

論文の内容の要旨

論文題目 帝政期ドイツの新中間層- 資本主義と階層形成

氏 名 雨 宮 昭 彦

19 世紀末から第一次世界大戦前の資本主義的工業化とサービス部門の拡大の過程で生成してきた新中間層の中枢をなした新しい被雇用者集団であるドイツ職員層を取り上げ、その経済的・社会的存在形態の分析を通じて、経済と社会と政治の諸次元に関わる階層形成の実態を明らかにすること、これが本論文の目的である。

研究史に関する要点は次の2点である。第一は、ドイツ中間層は従来ナチス台頭に至る「ドイツの特殊な道」(Deutscher Sonderweg)の観点からナチズムの社会的基盤と見なされ、帝政期はナチズム前史の位置を与えられてきたことである。それ故ワイマール期職員層とナチズムとの関連についての研究史は帝政期中間層研究の問題関心を導く大枠として、本論文の第一の検討課題となる。第二は、西ドイツにおける帝政期職員層研究が、電機工業等工業部門大経営に関する経営史的事例研究として発展してきたことである。ここでの問題は、そのような大経営職員層と個別経営を超えた当時の職員運動や新中間層の問題との関連が必ずしも明らかではないことである。

第一の点に関して重要なことは、ナチズム生成に関する長期的な特殊的社会構造要因の規定性を強調する「ナチズムの中間層テーゼ」が、Falterらの選挙統計分析によって実証的批判を受け、ナチス像が、中間層政党から国民政党へと修正されたことである。これを受けて、ワイマール期における新中間層の社会政策の展開と職員運動における階級線との関連が解明され、また新中間層のファシズムへの不可避的傾斜仮説の放棄とその政治的方向の基本的解放性の確認が行われるに至った。この視点に立つと、従来中間層

テーゼの古典とされてきた当時のガイガーの所説も、階級政党からの SPD の転換を要請した政策的文書であったことが明らかになる。ワイマール期のレーダーの職員層論の変遷も、景気政策と産業政策を結びつけたその政策構想が提言されやがて潰えていく当時の実践的コンテクストに即してのみ正確に理解されうるのである。

第二の点については、帝政期の大経営職員層に関しては Schulz の研究によれば新中間層問題よりも経営への統合が重要となること、Kaelble らが指摘するように 19 世紀に支配的だった中小経営が考慮されていないこと、工業部門以外の研究が殆ど進展していないことである。さらに Homburg らによれば職員層は多様であり、工業部門の技術者以上に帝政期職員層問題の展開を規定したのは中小経営職員層を代表する商業職員層であった。

まず第 1 の研究史を踏まえて、第 1 章「世紀転換期における新中間層論」では新中間層の社会的位置づけをめぐる当時の論争を取り上げる。とりわけ、この新しい職業集団のアイデンティティ形成の契機として、その社会的自己同一化の対象としての前工業的集団（国家官僚）の視角の重要性を指摘したレーダーの職員層論の意義を、シュモラーとカウツキーの議論との対比の中で明らかにした。新しい教育制度により育成される職員層に階級対立を緩和化させる機能を認め、これを新中間層の核心部分と見たシュモラーや、経済状態と身分意識の一時的な乖離を経て職員層のプロレタリア化を予測したカウツキーに対して、レーダーは、職員層に、労働内容の二重性格・学校制度・社会的出自・官吏への準拠・消費態度等の多様な視角から接近し、帝政期職員層の政治化の方向性についても複数の選択肢の可能性を析出した。

第 2 章「商業身分から商業職員へー 労働力の存在形態」では、帝政期職員層研究に直接に関わる第 2 の研究史を踏まえて、帝政期職員問題の展開が、個人消費財市場の急速な拡大と小売業を中心とした流通機構の発展、それに伴う商業労働力の急増に大きく規定されていた点に注目し、当時 Handlungsgehilfen（商業補助者）と呼ばれた商業職員層を取り上げる。個人消費財市場の急速な拡大を背景に商業大経営が生成し、小・零細小売業が急増したが、この過程で徒弟から補助者を経て商人に至るというツンフトの上昇経路が解体しつつあった。この時期の商業補助者と呼ばれる小売業職員の労働状態を、1880 年代前半の「労働統計委員会」調査に即して分析する。長期的雇用、月給、長期の解約告知期間、雇用主との共同作業、賄付住込み制度による全人格的忠誠服従関係を特徴とした商業補助者の労働状態は、この時期に賄付住込み制度が低賃金・長時間労働を強制する枠組みに機能転化することにより変質し、商業職員団体による完全な貨幣給付の要求や長時間労働規制（閉店時間法制化）の運動を展開せしめた。さらに徒弟の安価な労働力への変質は「徒弟飼育」規制要求への動きへと連動した。労使間の利害関係は、閉店時間や消費組合の問題への対応に見られるように、この間に敵対と協調の間で多様に展開した。

第 3 章「流通機構の発展と国民経済の確立」は、19 世紀末におけるこの個人消費財市場の発展を取り上げる。製造業の専門化、労働市場の深化・拡大に伴って、この時期のドイツでは、国内商品流通機構の発展と多様な形態の商業組織が登場した。「小売業は帝国創設時点までは独立した現象として現れてこなかった」（Winkler）。ドイツの流通機構の整備はイギリスのように産業革命の前提ではなくむしろそれと並

行して進行した。鉱工業・商業就業人口の増加、都市化、生計費高騰により抑制されつつも実質賃金の傾向的上昇による「需要の国民経済的形成」(Bauer)を背景に、自給的、家内経済的、手工業的生産が後退し資本主義的生産が台頭した。これに伴って 1880 年代以降小売業に量的・質的な大転換が起こったのである。この事情を当時のドイツ全体に関する小売業実態調査に基づいて分析し、流通機構の形成という古典的過程が、小売り大経営(百貨店、チェーン店)や消費組合の台頭、産業資本による商業機能の統合、専門店化、零細商店の相対的過剰人口のプールへの変質といった事態と重なって進行したドイツ独自の展開を明らかにした。

第4章「徒弟制度の変質と商業学校の発展- 商業職員の職業的育成」は、19世紀末に商業徒弟制の職業的育成機能が「徒弟飼育」へ退化していく状況の中で発生してきた商業職員の職業的育成の問題を取り上げる。徒弟制の変質過程と並行して発展したのが各種商業学校だった。プロイセンでは 1911 年に商工大臣により、徒弟制との両立を志向した「商業補習学校に関する規定」が公布され、それに先立ち商業学校の社会的定着を促す一連の法令も成立した。この時期の職業教育制度に関する職員団体、雇主、国家の利害関心の所在を、1909 年 4 月のライプツィヒ商業徒弟制会議議事録に即して分析した。徒弟制度維持と商業学校の必要性で労使は大局的に一致し、政府は両制度の相互補完化の促進に関心を有した。しかし職員団体が商業補習学校の通学義務化を支持したのに対し、雇主側は任意通学制を主張し、短期間で技能訓練を行う商業準備学校については、その普及を職員団体が制限しようとしたのに対し、雇主側は積極的な導入を主張した。商業職員の職業を専門職化しようとする商業職員団体の志向性は、彼らの大半が賃労働者化し、雇主が「将来における身分仲間」ではなくなるにつれていっそう強力になった。

第5章「消費者利害の結晶化と社会民主党の変容」では、第一次大戦前に職員層の社会運動を頂点に導くことになる職員年金保険法(1911 年成立)という新中間層統合政策の社会経済史的背景を解明する。1905 年-06 年、1910 年-12 年の農産物価格の急激な高騰は、職員団体により 1902 年のビューロー関税法と関連づけられ、職員層のなかに消費者としての利害関心とそれに沿った政治的行動を生成させる契機となった。商業職員団体の俸給問題をめぐる議論によれば、その俸給の実態は、職員の官僚からの距離の拡大とプロレタリアへの接近を確認させた。「身分相応な生活」の維持に最大の関心をおく職員層にとって物価騰貴の主因として理解された政府の貿易政策への批判は必至となった。消費者利害関心にそって「左派自由主義や社会民主主義」をも含めたあらゆる政党との関係の模索が宣言された。第一次大戦前の帝国議会第一党としての社会民主党勢力の飛躍的拡大の背景には明らかにこの新中間層からの支持が存在した。抛出金負担の大きさからそれまで企業家によって拒否されてきた職員年金保険は、被雇用者の分断と統合を図るために 1911 年 11 月に帝国議会において可決された。中間層的生活基準への指向性と労働者としての実態に由来する職員層の「二重性格」が、物価騰貴の下での職員層の政治化の独自のあり方を規定していた。